



平成30年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年10月12日

上場会社名 ポケットカード株式会社
 コード番号 8519 URL <http://www.pocketcard.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 恵一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中 一男
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5441-1924

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の業績(平成29年3月1日～平成29年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	19,227	3.0	2,468	24.4	2,467	24.4	1,626	65.0
29年2月期第2四半期	18,666	4.7	1,984	7.6	1,983	7.2	985	47.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	20.78	
29年2月期第2四半期	12.60	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	265,566		61,184			23.0
29年2月期	263,423		59,950			22.8

(参考)自己資本 30年2月期第2四半期 61,184百万円 29年2月期 59,950百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期		5.00		5.00	10.00
30年2月期		0.00			
30年2月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,800	3.1	5,300	29.4	5,300	29.5	3,400	51.8	43.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期2Q	79,323,844 株	29年2月期	79,323,844 株
期末自己株式数	30年2月期2Q	1,073,921 株	29年2月期	1,073,404 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期2Q	78,250,388 株	29年2月期2Q	78,250,705 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により、本資料に記載した予想と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1.(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
3. 補足情報(参考)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があるものの、企業収益や雇用情勢の改善を背景に、緩やかな回復の動きが続きました。

クレジットカード業界につきましては、カードショッピングは、サービス内容の多様化やカード決済範囲の拡大等、利便性の向上を背景に引き続き拡大傾向を維持しましたが、一方でカードキャッシングは、取扱高において改善が見られるものの、貸金業法改正に伴う総量規制の影響等により融資残高は引き続き減少する等厳しい環境となりました。

このような環境の中、当社は「暮らしに密着した付加価値の高いサービスを創造する」を企業ビジョンに掲げ、①ファミマTカード事業のさらなる強化、②既存事業の安定的拡大、③サービス&オペレーションの競争力強化、④持続的成長を実現するための体制強化の4つの重点課題への取り組みを進めてまいりました。

当第2四半期累計期間における当社の営業収益につきましては、信用購入あっせん部門は、成長戦略の中核を担う「ファミマTカード事業」の拡大に伴い、ショッピングリボ残高が堅調に推移したこと等により、信用購入あっせん収益は151億54百万円（前年同期比6.2%増）となりました。一方、融資部門は、総量規制の影響等により引き続き残高が減少し、融資収益は27億22百万円（同11.0%減）となりました。

以上の結果、営業収益全体では192億27百万円（同3.0%増）となりました。

営業費用につきましては、利息返還関連費用等が減少したものの、新規会員獲得の強化に伴う関連費用の増加等により167億59百万円（同0.5%増）となりました。

以上の結果、営業利益は24億68百万円（同24.4%増）、経常利益は24億67百万円（同24.4%増）、四半期純利益は16億26百万円（同65.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて21億43百万円増加し、2,655億66百万円となりました。これは主に、割賦売掛金が65億17百万円増加した一方で、現金及び預金が30億93百万円減少したこと及び営業貸付金が9億86百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べて9億8百万円増加し、2,043億82百万円となりました。これは主に、買掛金が3億64百万円増加したこと及び有利子負債が9億66百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、前事業年度末から12億34百万円増加し、611億84百万円となりました。これは主に、利益剰余金が12億34百万円増加したことによるものです。

また、自己資本比率は、23.0%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期通期業績予想につきましては、平成29年4月13日発表の予想数値から変更ございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 平成29年2月28日	当第2四半期会計期間 平成29年8月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,976	5,882
割賦売掛金	212,145	218,662
営業貸付金	37,513	36,527
その他	9,058	9,072
貸倒引当金	△12,792	△12,573
流動資産合計	254,902	257,571
固定資産		
有形固定資産	299	288
無形固定資産	3,644	3,145
投資その他の資産		
投資その他の資産	4,609	4,593
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	4,577	4,561
固定資産合計	8,521	7,994
資産合計	263,423	265,566
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,717	14,082
短期借入金	13,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	25,254	25,529
コマーシャル・ペーパー	18,000	6,000
その他の引当金	409	457
その他	6,421	6,076
流動負債合計	76,801	67,145
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	74,187	84,882
退職給付引当金	482	501
利息返還損失引当金	12,002	11,854
その他	0	—
固定負債合計	126,671	137,237
負債合計	203,473	204,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,374	14,374
資本剰余金	15,816	15,816
利益剰余金	31,060	32,295
自己株式	△1,300	△1,301
株主資本合計	59,950	61,184
純資産合計	59,950	61,184
負債純資産合計	263,423	265,566

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	当第2四半期累計期間 自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日
営業収益		
信用購入あっせん収益	14,263	15,154
融資収益	3,059	2,722
その他の収益	1,343	1,351
営業収益合計	18,666	19,227
営業費用		
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	3,178	3,554
利息返還損失引当金繰入額	2,842	1,631
その他	10,100	11,044
販売費及び一般管理費合計	16,121	16,230
金融費用		
支払利息	371	347
その他の金融費用	189	181
金融費用計	560	528
営業費用合計	16,682	16,759
営業利益	1,984	2,468
営業外収益		
雑収入	8	8
営業外収益合計	8	8
営業外費用		
雑損失	9	9
営業外費用合計	9	9
経常利益	1,983	2,467
税引前四半期純利益	1,983	2,467
法人税、住民税及び事業税	927	784
法人税等調整額	70	57
法人税等合計	997	841
四半期純利益	985	1,626

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報(参考)

項目 \ 期別	前第2四半期	当第2四半期	前期
取 扱 高 (百万円)	239,456	248,545	484,738
信用購入あっせん	221,673	230,729	449,650
融資	15,453	15,391	30,338
その他	2,329	2,424	4,748
営 業 収 益 (百万円)	18,666	19,227	37,619
信用購入あっせん	14,263	15,154	28,894
融資	3,059	2,722	5,874
その他	1,343	1,351	2,850
残 高 (百万円)	246,969	255,189	249,659
信用購入あっせん(A)	207,694	218,662	212,145
融資(B)	39,274	36,527	37,513
貸倒関連費用(百万円)(C)	3,327	3,589	6,914
同営業債権残高比率(%) (C/(A+B))	2.69	2.81	2.77
有 効 会 員 数(千名)	4,799	4,858	4,824

(注) 貸倒関連費用営業債権残高比率は、年率換算後の数値であります。